



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月28日

上場会社名 株式会社バックスグループ 上場取引所 大
コード番号 4306 URL <http://www.backs.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岡田 努
問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)砂長 淳洋 (TEL)03(5793)7836
四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日 配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	3,338	16.8	57	12.9	56	5.0	26	69.1
23年3月期第1四半期	2,859	5.4	65	9.1	53	25.8	15	56.3

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 27百万円(62.9%) 23年3月期第1四半期 17百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	209 90	209 84
23年3月期第1四半期	124 12	124 08

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	3,364	2,097	57.9
23年3月期	3,411	2,121	57.9

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 1,947百万円 23年3月期 1,976百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期		0 00		440 00	440 00
24年3月期					
24年3月期(予想)		0 00		400 00	400 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,453	5.4	140	17.8	140	13.5	70	8.5	555 67
通期	13,355	6.9	400	4.2	400	5.9	200	8.2	1,587 63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社 ()、除外 社 ()

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数 (四半期累計)

24年3月期1Q	125,974株	23年3月期	125,974株
24年3月期1Q	株	23年3月期	株
24年3月期1Q	125,974株	23年3月期1Q	125,974株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P1「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画、主なQ&A等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。
 - 平成23年7月29日(金)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 追加情報	7
(5) セグメント情報	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(7) 重要な後発事象	8
4. 補足情報	9
(1) 経営管理上重要な指標の推移	9
(2) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジアを中心として経済成長が持続している中、国内では、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により経済活動が急速に減速しましたが、東日本での生産設備の復旧も進み、サプライチェーンの回復に相俟って、企業の生産活動も回復基調を取り戻す傾向にあります。

一方で、個人消費は、生活必需品や特需がみられた家電関連の需要が増加したものの、所得や雇用環境の低迷が長期化する中、家計の生活防衛意識は依然として高く、供給面の回復に比べ需要面の回復遅れが目立っております。

当社グループの主要マーケットである移動体通信業界においては、当第1四半期における国内出荷台数も引き続きプラス成長を記録し、スマートフォンを始めとする多機能な携帯端末への買い替え需要や、これまで減少傾向が続いていたPHSの契約者数も前期末より増加に転じる等、好調に推移しました。

デジタル家電業界では、平成23年3月末のインターネット接続サービスにおいて、ブロードバンドサービスの契約者数は3,496万（前期比1.1%増）となり、DSL*1の契約数は820万（前期比4.5%減）と減少が続いておりますが、FTTH*2の契約者数は2,023万（前期比2.3%増）と増加する傾向が続いております。*3

クレジットカード業界においては、平成22年3月末のクレジットカードの総発行枚数は前年比1.4%増の3億2,233万枚となっており、会社系列別で見ると、銀行系が1億3,336万枚、流通系が9,957万枚、信販系が4,733万枚、メーカー系が1,297万枚と伸び率が鈍化しております*4。日常決済や医療分野等への利用拡大により、市場規模は拡大を続けているものの、改正貸金業法の本格施行による規制強化の影響で、カード加入促進活動を縮小する傾向が一部で続いております。

こうした状況のもと、当社グループでは長年培ったセールスプロモーションのノウハウを活かし、モバイル及びデジタル分野において、広域一括受託型案件を受託し、既存事業の拡大を図ると同時に、前連結会計年度に受注した官公庁向けの収納業務の運営が本格稼働する等、事業領域の拡大にも努めてまいりました。

また、質の高いサービス提供により顧客満足度を高めるべく、スタッフ向けの教育研修プログラムの充実や運営マニュアルの整備等、運営管理面の強化に努めてまいりました。

売上面においては、モバイル及びデジタル分野での広域一括受託型案件の受注拡大やスマートフォン関連の人材需要が、引き続き好調に推移したことにより、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同期を大幅に上回る結果となりました。

利益面については、前述の広域一括受託型案件が運営初期において、外注費等の発生により収益性が低下したことや、震災時に低下した成果達成率を補完するべく、自社の負担で追加スタッフの投入を行った結果、売上総利益率は、前年同期比で2.5ポイント減少いたしました。

一方で、販売費及び一般管理費は、売上高の増加に伴い、採用コストや移動交通費が増加したものの、前期に引き続き業務の効率化と経費の節減に取り組んだ結果、当第1四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費率は、前年同期比で1.9ポイント減少しました。

また、前第1四半期連結累計期間において、営業外費用として海外子会社設立費用12百万円、特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額20百万円の発生がありましたが、当第1四半期連結累計期間では、営業外・特別損益での大きな費用の発生がなかった為、経常利益及び四半期純利益は、前年同期を上回る結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,338百万円（前年同期比16.8%増）、営業利益は57百万円（前年同期比12.9%減）、経常利益は56百万円（前年同期比5.0%増）、四半期純利益は26百万円（前年同期比69.1%増）となりました。

(注)

*1 DSLは、電話回線（メタル回線）でネットワーク接続するアクセスサービスとなります。（ADSL等）

*2 FTTHは、光ファイバー回線でネットワーク接続するアクセスサービスとなります。（集合住宅内等において、一部に電話回線を利用するVDSL等を含む）

*3 出典：総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（平成22年度第4四半期（3月末）」をもとに算出

*4 出典：社団法人日本クレジット産業協会「系列別クレジットカード発行枚数（実数）」をもとに算出

<主なセグメント別の業績>

(1) セグメント別

(a) アウトソーシング事業

アウトソーシング事業では、前期に引続きスマートフォン等の高機能型端末発売に伴う説明員の需要が高まったことや広域一括受託型案件の業務開始により受注量が増加しました。利益面では、外注費等の発生により収益性が低下したことや、震災時に低下した成果達成率を補完するべく、自社の負担で追加スタッフの投入を行いました。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,633百万円（前年同期比51.4%増）となり、営業利益は、32百万円（前年同期比26.8%減）となりました。

(b) 人材派遣事業

人材派遣事業では、モバイル分野において業務委託への一部切替が行なわれたことや金融分野においてクレジットカード各社がカード加入促進活動を抑制したことに伴い、売上高が減少しました。利益面では、官公庁向けの料金収納業務が比較的好調に推移したことや、社員の配置転換等により生産効率を高めた結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,704百万円（前年同期比4.2%減）となり、営業利益は25百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

(2) 地域別

(a) 関東圏 *1

関東圏では、モバイル分野において新料金サービスの売り出しやスマートフォン等の新機種発売に伴い、携帯キャリア間の販促活動が活発化し、携帯キャリアからのエリア一括受託型案件が拡大しました。この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,022百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

(b) 全国 *2

全国では、震災の影響により販促キャンペーンの受注が減少したものの、広域一括受託型案件を新規に受託したことやスマートフォン等の高機能型端末新機種発売に伴う携帯販売員の需要増加が売上高に大きく貢献したことにより、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,312百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

(c) 海外

海外では、中国子会社において受託した店舗監査業務等の売上高が計上されました。当第1四半期連結累計期間における売上高は3百万円となりました。

(3) 顧客業界別

(a) モバイル *3

モバイル分野では、引続き好調なスマートフォンをはじめとする高機能端末の販売支援や定額料金など価格競争力のある通信サービスの提供により契約者数を伸ばしているPHSサービスの販売支援等の説明員の需要が伸びました。また、特定エリア店舗を一括受託して運営を行う、広域一括受託型案件の拡大により売上高は増加しました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,873百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

(b) デジタル *4

デジタル分野では、地上波デジタル放送への切替えによる駆け込み需要により薄型テレビ等の家電製品が伸びる等、家電量販店内での販売支援業務が活性化したことや広域一括受託型案件のエリア拡大等により売上高は増加しました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は921百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

(c) 金融 *5

金融分野では、ショッピングモール等の提携カードキャンペーンの新規受注は引続き順調に推移しましたが、新規カード会員獲得のための加入促進活動が抑制されたことに伴い売上高が減少を続けた結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は112百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

(d) エンタテインメント*6

エンタテインメント分野では、音楽業界向け派遣事業において取引社数が増加した結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は186百万円（前年同期比20.6%増）となりました。

(e) その他商材 *7

その他分野では、前期に受託した官公庁向け収納業務の本格稼働や、生活消費財等のキャンペーン受注が増加した結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は244百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

(注)

- *1: 東京、神奈川、埼玉、千葉、茨城、栃木、群馬、新潟及び山梨を指します
- *2: 上記*1以外の地域すべてを指します
- *3: 移動体通信顧客群(キャリア、代理店など)を示します
- *4: PC、デジタル家電メーカー(プリンター、デジタルカメラ、セキュリティソフトなど)及び回線(ブロードバンド、光回線)を示します
- *5: 銀行・クレジットカード会社などの金融業界を示します
- *6: エンタテインメント業界を示します。エンタテインメント商材は、前期までその他商材として分類しておりましたが、金額的重要性が増した為、当期より新たな顧客業界別として分類しております
- *7: 上記*3、*4、*5、*6以外の一般消費財メーカー、小売、流通等を示します

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ46百万円減少し3,364百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が48百万円増加したものの受取手形及び売掛金が62百万円、繰延税金資産が27百万円減少したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ22百万円減少し1,266百万円となりました。その主な要因は、流動負債その他61百万円、未払費用37百万円それぞれ増加しましたが、未払法人税等95百万円、賞与引当金32百万円がそれぞれ減少したことによるものです。

また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ23百万円減少し2,097百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上による増加26百万円があったものの、配当金の支払いによる減少55百万円により利益剰余金が28百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、現時点において平成23年5月9日付「平成23年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」で発表しました連結業績予想に変更はありません。

業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確定要素を含んでおります。そのため、実際の業績等は、今後の様々な要因の変化等により予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

なお、これによる影響はございません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,212,074	1,260,398
受取手形及び売掛金	1,614,076	1,551,587
未収還付法人税等	80	710
繰延税金資産	70,262	47,153
その他	45,976	50,814
貸倒引当金	2,455	1,565
流動資産合計	2,940,015	2,909,100
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,132	24,343
工具、器具及び備品（純額）	16,502	15,689
有形固定資産合計	40,635	40,033
無形固定資産		
のれん	83,736	78,000
ソフトウェア	13,661	26,572
ソフトウェア仮勘定	37,720	21,900
その他	856	845
無形固定資産合計	135,973	127,319
投資その他の資産		
投資有価証券	81,004	80,021
敷金及び保証金	160,325	159,465
繰延税金資産	47,323	42,808
その他	13,365	13,196
貸倒引当金	7,269	7,101
投資その他の資産合計	294,749	288,390
固定資産合計	471,359	455,742
資産合計	3,411,374	3,364,842
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	95,853	92,319
未払金	88,168	68,535
未払法人税等	102,876	7,593
未払消費税等	103,262	131,703
未払費用	713,038	750,593
賞与引当金	71,623	39,447
その他	115,082	176,728
流動負債合計	1,289,904	1,266,921
負債合計	1,289,904	1,266,921

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	406,970	406,970
資本剰余金	432,949	432,949
利益剰余金	1,133,997	1,105,011
株主資本合計	1,973,917	1,944,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,626	2,909
為替換算調整勘定	68	253
その他の包括利益累計額合計	2,558	2,656
新株予約権	42,182	45,107
少数株主持分	102,810	105,225
純資産合計	2,121,469	2,097,921
負債純資産合計	3,411,374	3,364,842

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,859,247	3,338,198
売上原価	2,227,745	2,684,364
売上総利益	631,501	653,834
販売費及び一般管理費	565,699	596,528
営業利益	65,802	57,306
営業外収益		
受取利息	133	143
受取手数料	43	46
持分法による投資利益	67	—
受取補償金	47	690
その他	50	13
営業外収益合計	342	892
営業外費用		
持分法による投資損失	—	1,455
コミットメントフィー	299	299
海外子会社設立費用	12,226	—
その他	11	175
営業外費用合計	12,536	1,930
経常利益	53,608	56,269
特別利益		
賞与引当金戻入額	997	—
貸倒引当金戻入額	1,353	—
連結子会社持分変動益	—	84
特別利益合計	2,350	84
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,164	—
特別損失合計	20,164	—
税金等調整前四半期純利益	35,794	56,353
法人税、住民税及び事業税	31,088	1,129
法人税等調整額	13,636	27,435
法人税等合計	17,451	28,564
少数株主損益調整前四半期純利益	18,342	27,788
少数株主利益	2,707	1,346
四半期純利益	15,635	26,442
少数株主利益	2,707	1,346
少数株主損益調整前四半期純利益	18,342	27,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,240	278
持分法適用会社に対する持分相当額	—	4
為替換算調整勘定	—	214
その他の包括利益合計	1,240	68
四半期包括利益	17,101	27,857
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,394	26,541
少数株主に係る四半期包括利益	2,707	1,316

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(4) 追加情報

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(5) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アウトソーシング 事業	人材派遣事業	計	調整額	四半期連結財務 諸表計上額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	1,079,067	1,780,180	2,859,247		2,859,247
セグメント間の内部 売上高又は振替高	217		217	(217)	
計	1,079,284	1,780,180	2,859,464	(217)	2,859,247
セグメント利益	43,919	21,882	65,802		65,802

(注) セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アウトソーシング 事業	人材派遣事業	計	調整額	四半期連結財務 諸表計上額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	1,633,476	1,704,721	3,338,198		3,338,198
セグメント間の内部 売上高又は振替高		246	246	(246)	
計	1,633,476	1,704,967	3,338,444	(246)	3,338,198
セグメント利益	32,165	25,140	57,306		57,306

(注) セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(7) 重要な後発事象

当第1四半期連結会計期間
(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(新株予約権の発行)

平成23年6月22日開催の当社第22回定時株主総会において決議いたしました、新株予約権(ストック・オプション)の発行について、平成23年6月30日開催の当社取締役会決議に基づき、下記のとおり付与いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| 1. 新株予約権の発行日 | 平成23年7月21日 |
| 2. 新株予約権の数(個) | 3,820個 |
| 3. 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 4. 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 3,820株 |
| 5. 新株予約権の発行価額 | 無償 |
| 6. 新株予約権の行使時の払込金額 | 17,000円 |
| 7. 新株予約権の行使の条件 | |

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任その他正当な理由がある場合にはこの限りではない。

新株予約権者が、新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができない。

新株予約権の割当を受けた者の相続人はその新株予約権を行使することができない。

新株予約権の行使にかかる行使価額の1年間(1月1日から12月31日まで)の合計額は、1,200万円を超えてはならない。

その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。

8. 新株予約権の譲渡に関する事項

本新株予約権の譲渡については当社の取締役会の承認を要するものとする。

3. 補足情報

(1) 経営管理上重要な指標の推移

回次	第22期 第1四半期 連結累計期間	第23期 第1四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	2,859,247	3,338,198	12,489,980
経常利益 (千円)	53,608	56,269	377,710
四半期(当期)純利益 (千円)	15,635	26,442	217,957
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	17,101	27,857	228,963
純資産額 (千円)	1,899,160	2,097,921	2,121,469
総資産額 (千円)	3,108,096	3,364,842	3,411,374
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	124.12	209.90	1,730.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	124.08	209.84	1,729.72
自己資本比率 (%)	57.1	57.9	57.9

(2) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当社グループが行うアウトソーシング事業及び人材派遣事業は、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、当該記載を省略しております。

受注実績

当社グループが行うアウトソーシング事業及び人材派遣事業は、長期継続受注のものと短期単発受注のものが混在していることから、受注実績を正確に把握することが困難であるため、当該記載を省略しております。

販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績(連結)をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
アウトソーシング事業	1,079,067	37.7	1,633,476	48.9
人材派遣事業	1,780,180	62.3	1,704,721	51.1
合計	2,859,247	100.0	3,338,198	100.0

(注) 金額には、消費税は含まれておりません。